

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第10期 第1四半期  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 西岡 正紀

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 前第1四半期 連結累計期間	第10期 当第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	199,286	247,479	978,321
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,911	4,921	21,945
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	3,666	2,159	8,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,344	1,628	13,495
純資産額	(百万円)	203,470	219,210	219,280
総資産額	(百万円)	427,555	484,007	518,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	96.58	56.87	226.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	56.81	226.45
自己資本比率	(%)	45.3	42.6	39.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	223	1,876	20,047
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,013	1,951	5,444
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,712	1,776	5,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	80,081	86,951	92,193

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日、以下「当第1四半期」）における日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移する中で、緩やかに持ち直しつつあります。国内広告市場（注1）においては、前年12月以降7ヶ月連続で前年同期比プラスが続いており、回復基調が見られます。4～6月累計では、震災の反動増もあり、前年同期比114.4%と国内広告市場は大幅に伸張しております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,474億79百万円（前年同期比24.2%増加）と増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、すべての種目において前年同期を上回る結果となりました。4マスメディアでは、新聞、雑誌、ラジオの回復に加え、前年同期に震災の影響で大幅に減少しましたテレビスポットの出稿が好調に推移して前年同期を大きく上回り、4マスメディア取引合計は前年同期だけでなく、前々年同期を上回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアなどすべての種目で伸びましたが、中でもマーケティング/プロモーションは、前年同期の震災影響からの回復に加え、新規連結子会社の寄与等があり前年同期を大きく上回りました。その結果、4マスメディア以外取引合計も前年同期だけでなく、前々年同期を上回る結果となりました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、多くの業種で前年同期を上回っておりますが、売上構成比の高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」や「情報・通信」等が大幅に増加しております。（注2）

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、395億52百万円（同28.1%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等もあり前期に比べ微増となりましたが、営業利益は41億94百万円（前年同期は27億45百万円の損失）、経常利益は49億21百万円（前年同期は19億11百万円の損失）と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の65百万円（同36.7%減少）及び特別損失の1億36百万円（同92.5%減少）を加味した税金等調整前四半期純利益は48億50百万円（前年同期は36億24百万円の損失）となり、税金等を控除した四半期純利益は21億59百万円（前年同期は36億66百万円の損失）となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は869億51百万円となり、前年同期より68億69百万円の増加（前連結会計年度末より52億41百万円の減少）となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少（290億39百万円）、税金等調整前四半期純利益48億50百万円の計上等があったものの、仕入債務の減少（219億68百万円）、賞与引当金の減少（88億18百万円）、法人税等の支払（60億17百万円）、たな卸資産の増加（20億9百万円）等の結果、18億76百万円の減少（前年同期は2億23百万円の減少）となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（14億33百万円）等があったものの、一方で定期預金の預入による支出（18億94百万円）、有形固定資産の取得による支出（8億6百万円）、投資有価証券の取得による支出（6億26百万円）等により、19億51百万円の減少（前年同期は10億13百万円の減少）となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（12億20百万円）、少数株主への配当金の支払（3億33百万円）、短期借入金の減少（1億58百万円）等の結果、17億76百万円の減少（前年同期は17億12百万円の減少）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日		38,855,810		10,000		153,538

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,070		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,880	3,796,378	
単元未満株式	普通株式 1,860		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,378	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,070		890,070	2.29
計		890,070		890,070	2.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,017	94,378
受取手形及び売掛金	2 265,273	2 236,908
有価証券	2,836	5,580
金銭債権信託受益権	5,807	6,066
たな卸資産	6,837	8,881
短期貸付金	1,971	1,965
繰延税金資産	8,012	6,433
その他	11,485	10,872
貸倒引当金	711	645
流動資産合計	400,531	370,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,294	16,595
減価償却累計額	8,283	8,474
建物及び構築物(純額)	8,011	8,120
土地	9,260	9,260
その他	5,380	5,632
減価償却累計額	3,810	3,939
その他(純額)	1,570	1,692
有形固定資産合計	18,842	19,073
無形固定資産		
ソフトウェア	2,775	2,760
のれん	2,644	2,489
その他	1,782	1,770
無形固定資産合計	7,203	7,020
投資その他の資産		
投資有価証券	53,900	49,107
長期貸付金	590	580
前払年金費用	12,345	11,945
繰延税金資産	7,273	7,770
その他	20,190	19,967
貸倒引当金	2,071	1,899
投資その他の資産合計	92,228	87,472
固定資産合計	118,274	113,566
資産合計	518,805	484,007



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	244,562	223,078
短期借入金	2,206	2,080
1年内返済予定の長期借入金	182	192
未払費用	8,021	6,454
未払法人税等	6,733	960
資産除去債務	45	58
賞与引当金	12,530	3,712
役員賞与引当金	236	23
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,318	16,494
<b>流動負債合計</b>	<b>286,887</b>	<b>253,105</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	378	336
資産除去債務	9	9
退職給付引当金	7,835	7,083
役員退職慰労引当金	1,285	1,166
その他	3,128	3,096
<b>固定負債合計</b>	<b>12,636</b>	<b>11,691</b>
<b>負債合計</b>	<b>299,524</b>	<b>264,797</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	111,417	112,247
自己株式	5,078	5,078
<b>株主資本合計</b>	<b>205,233</b>	<b>206,063</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,004	1,644
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	2,122	1,646
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>881</b>	<b>0</b>
新株予約権	287	286
少数株主持分	12,878	12,860
<b>純資産合計</b>	<b>219,280</b>	<b>219,210</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>518,805</b>	<b>484,007</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	199,286	247,479
売上原価	168,399	207,927
売上総利益	30,886	39,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	14,858	15,283
退職給付費用	1,474	1,385
賞与引当金繰入額	2,823	3,285
役員退職慰労引当金繰入額	89	91
のれん償却額	141	177
貸倒引当金繰入額	232	141
その他	14,476	15,276
販売費及び一般管理費合計	33,631	35,358
営業利益又は営業損失( )	2,745	4,194
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	514	458
為替差益	-	4
持分法による投資利益	185	214
保険解約返戻金	40	12
その他	149	66
営業外収益合計	947	807
営業外費用		
支払利息	21	18
為替差損	32	-
投資事業組合運用損	1	20
訴訟関連費用	-	18
その他	59	22
営業外費用合計	114	79
経常利益又は経常損失( )	1,911	4,921
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	15
関係会社株式売却益	22	43
投資有価証券償還益	68	-
持分変動利益	0	0
その他	1	5
特別利益合計	103	65

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	22	5
減損損失	-	9
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	1,720	12
ゴルフ会員権評価損	29	28
持分変動損失	-	1
事務所移転費用	-	44
特別退職金	34	7
関係会社清算損	5	-
その他	4	21
特別損失合計	1,816	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,624	4,850
法人税、住民税及び事業税	406	707
法人税等調整額	616	1,644
法人税等合計	209	2,352
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,414	2,497
少数株主利益	252	338
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,666	2,159

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,414	2,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,402
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	198	429
持分法適用会社に対する持分相当額	42	93
その他の包括利益合計	2,070	868
四半期包括利益	1,344	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,659	1,277
少数株主に係る四半期包括利益	314	351

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,624	4,850
減価償却費	580	636
減損損失	-	9
のれん償却額	141	177
賞与引当金の増減額( は減少)	8,616	8,818
役員賞与引当金の増減額( は減少)	231	212
退職給付引当金の増減額( は減少)	70	757
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	294	119
貸倒引当金の増減額( は減少)	319	248
受取利息及び受取配当金	571	508
支払利息	21	18
為替差損益( は益)	94	13
持分法による投資損益( は益)	185	214
持分変動損益( は益)	0	1
投資有価証券売却損益( は益)	8	11
関係会社株式売却損益( は益)	22	43
投資有価証券評価損益( は益)	1,720	12
固定資産売却損益( は益)	0	1
固定資産除却損	22	5
売上債権の増減額( は増加)	45,542	29,039
たな卸資産の増減額( は増加)	1,450	2,009
仕入債務の増減額( は減少)	33,623	21,968
前払年金費用の増減額( は増加)	527	400
その他	3,525	3,196
小計	3,297	3,449
利息及び配当金の受取額	626	703
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	4,136	6,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	1,876

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	152	1,894
定期預金の払戻による収入	34	1,433
有価証券の売却による収入	2,760	-
有形固定資産の取得による支出	193	806
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	275	323
投資有価証券の取得による支出	1,536	626
投資有価証券の売却による収入	69	385
出資金の回収による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	99	-
敷金の差入による支出	73	122
敷金の回収による収入	22	218
短期貸付金の増減額（は増加）	91	9
長期貸付けによる支出	20	2
長期貸付金の回収による収入	9	11
債権信託受益権の増減額（は増加）	1,373	247
その他	480	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,013</b>	<b>1,951</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	184	158
長期借入れによる収入	7	-
長期借入金の返済による支出	59	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	25
自己株式の取得による支出	-	0
子会社の自己株式の処分による収入	-	1
配当金の支払額	1,220	1,220
少数株主への配当金の支払額	278	333
少数株主からの払込みによる収入	38	-
その他	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,712</b>	<b>1,776</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	362
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,870</b>	<b>5,241</b>
現金及び現金同等物の期首残高	82,949	92,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,081	86,951

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、Hakuhodo Vietnam Co., Ltd.、(株)トイロ外6社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。また、Mendelsohn Zien Advertising, LLCは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)シーイー・エイチは持分売却のため持分法の適用対象から除いております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 偶発債務

(1) 前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が371百万円あります。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が362百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
Percept/H Pvt. Ltd.	( INR 56,500千) 90百万円	( INR 56,500千) 79百万円
合計	90百万円	79百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形	863百万円	746百万円
支払手形	1,187百万円	1,885百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金	85,562百万円	94,378百万円
有価証券	1,387百万円	5,580百万円
計	86,949百万円	99,958百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	5,663百万円	8,172百万円
MMF及びCP以外の有価証券	1,204百万円	4,834百万円
現金及び現金同等物	80,081百万円	86,951百万円



(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	96円58銭	56円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額( )(百万円)	3,666	2,159
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	3,666	2,159
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,965	37,965
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	56円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	2
調整の主な内訳 (百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストックオブ ション)	-	2

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村	守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村	和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新村	久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。